

●株主メモ

- 決 算 期 毎年5月31日
定 時 株 主 総 会 毎年8月
基 準 日 毎年5月31日（その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。）
株 主 確 定 日 利益配当金 毎年5月31日
なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は11月30日です。
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
TEL 052-262-1520（代表）
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 1単元の株式数 100株
証 券 コ ー ド 3321
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部
公 告 方 法 電子公告を当社ホームページにて行います。
やむを得ない事由による場合は日本経済新聞に掲載し、公告いたします。
公告掲載アドレス（<http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm>）
- お 知 ら せ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な
各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付し
ております。

●当社ホームページのご案内

決算公告、トップメッセージ、IR情報など、当社の情報満載です。

ホームページアドレス <http://www.mitachi.co.jp>



株主の皆様へ

第30期という節目の今期は“第二の創業期”



代表取締役社長
橋 至朗

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は、主要取引先である自動車関連業界において、カーナビゲーション標準搭載が進み、ハードディスクナビの普及が期待されます。また、ハイブリッドカーでは自動車メーカー各社から増産や参加が表明されており、市場の拡大が予想されます。当社グループはこのような外部環境の動向にいち早く対応して関連商品のラインナップ充実に努めており、今後もさらなる売上の拡大を見込んでおります。

そして、「単なる商社からの脱皮」を図るべく、今後もソリューション事業の拡大、メーカー機能の拡充により、付加価値の向上を目指してまいります。また、海外拠点の強化を図り、グループとしてさらなる飛躍を目指してまいります。

当社は今期、第30期という節目にあたります。当社グループではこれを“第二の創業期”ととらえて、さらなる業容の拡大に向けて尽力すると同時に、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制をより強固なものとし、株主の皆様にとって常に「透明」かつ「開かれた」経営であるよう努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ミタチの経営理念が凝縮されたシンボルマーク



当社のシンボルマークは、ミタチの頭文字でもある「M」と、「ガールの水道橋」のアーチの形をモチーフにして生まれました。

ミタチの社名は「三つ（お客様、仕入先様、当社）で立つ」という三位一体の精神に由来しております。そして、「ガールの水道橋」は、ローマ帝国の時代に生命をつなぐ水を運ぶという大きな使命を果たしました。2000年の時を越えて存在し続ける

この橋のように、「いつまでもお客様と仕入先様をつなぐ架け橋でありたい」と願う当社の経営理念が、このシンボルマークに凝縮されています。

ガールの水道橋について

紀元前120年頃、ローマ軍が植民地として建都したニームに豊かなローマの生活を持ち込もうとした時、まず必要となったのが水でありました。そこで、水を重要視したローマ人は聖なる泉といわれていたユゼスにあるユールの泉を源泉に選びました。泉からニームまでは直線距離およそ20kmにすぎませんでしたが、自然の障害物に阻まれ、水を流すために正確な工事が要求されました。幾多の困難を乗り越え、建設された水道の全長は最終的におよそ50kmにも及びました。その水道の一部として、南フランスを流れるガルドン川に架けられた橋が、「ガールの水道橋」であります。

(出典：「ボン・デュ・ガール ローマ時代の水道橋」 日本語版)





営業の概況

<全般的概況>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大基調が鮮明となっており、個人消費も増加傾向を示しており、原油価格の高騰といった懸念材料はみられたものの、総じて景気は緩やかな回復基調を継続してまいりました。

このような経済状況のなか、当社の主要取引先である自動車関連業界につきましては、安全性向上、運転支援機能の発展、カーナビゲーションの高機能化、およびハイブリッドカーの市場拡大などによる、電子部品・デバイスの用途が拡大し、引き続き好調を維持してまいりました。一方、アミューズメント関連業界につきましては、風営法施行規則の改正に伴うパチンコ台規格の見直しなど好材料はみられたものの、特に液晶関連のラインナップ不足から顧客ニーズに十分な対応ができず、非常に厳しい営業活動を余儀なくされました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は125億88百万円、利益につきましては原価管理の徹底および経営の効率化により、経常利益では4億20百万円、中間純利益では2億56百万円となりました。

<部門別概況>

デバイス部門のうち、自動車関連分野は好調に推移いたしました。しかしながら、アミューズメント関連分野においては、液晶のラインナップ不足により受注が大幅に減少いたしました。これらにより、売上高は85億53百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

ソリューション部門につきましては、自動車関連および工作機械関連向けのアセンブリが好調に推移したことにより、売上高19億5百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

海外部門につきましては、オプトデバイスの受注が伸び悩み、売上高は18億93百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

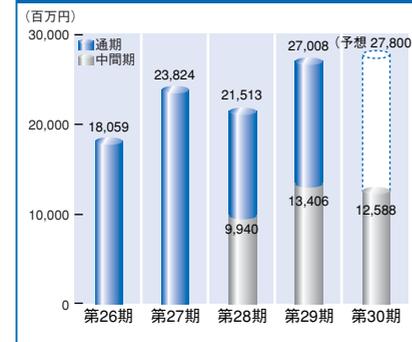
その他の部門につきましては、自動車関連業界を中心とするチップマウンター（表面実装機）など産業ロボットの受注が伸び悩んだことにより、売上高は2億36百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

<対処すべき課題>

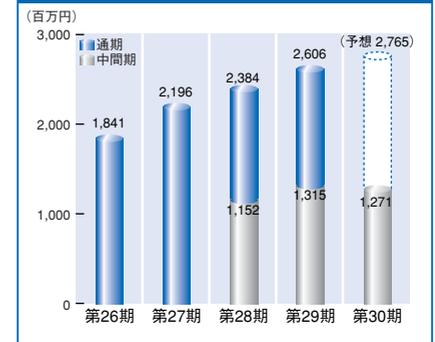
当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指しております。また、新しいビジネスモデルの構築、新規顧客の開拓、新規商材の開発と迅速で的確な情報サービスの提供を目指し、以下の諸施策を実施してまいります。

- ①電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。また、物流体制の拡充等、全社をあげて顧客と仕入先との関係構築に全力を尽くしてまいります。
- ②得意先の海外生産に対応すべく、アジア地域にとどまらず、幅広く海外戦略を強化してまいります。
- ③取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えており、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。
- ④アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。また、子会社M.A.TECHNOLOGY,INC.の生産設備を強化し、新規製品の受託加工を拡大してまいります。
- ⑤新規商材の確保、営業権の取得、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。
- ⑥業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

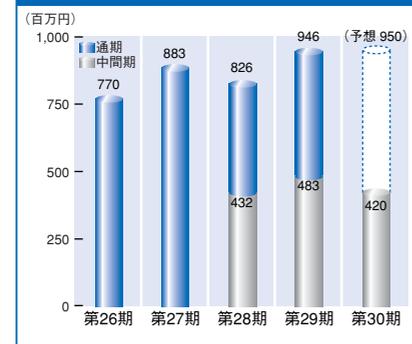
売上高（連結）



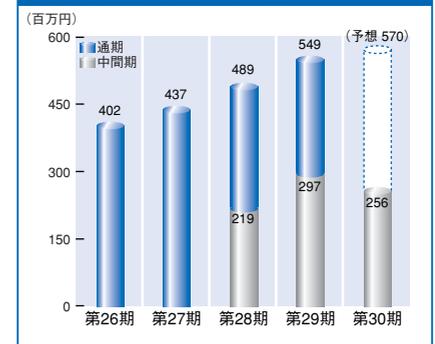
売上総利益（連結）



経常利益（連結）



中間（当期）純利益（連結）



第30期中間期実績のポイント

【売上高】

自動車関連業界は堅調に推移したものの、アミューズメント関連業界は、特に液晶関連のラインナップ不足から受注が減少

【売上総利益】

原価管理の徹底、および商品構成の変化により、売上総利益率が前年同期比で0.3ポイント改善（第29期中間期9.8%→第30期中間期10.1%）

【経常利益】

将来に向けた人材投資による人件費増により、販売管理費が微増



部門別・業種別・品目別売上高

●部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

期 部 門	2005年5月期 中間期 ()内は構成比	2006年5月期 中間期 ()内は構成比	対前年同期比
デバイス部門	9,422 (70.3%)	8,553 (67.9%)	-9.2%
ソリューション部門	1,252 (9.3%)	1,905 (15.1%)	+52.2%
海外部門	2,259 (16.9%)	1,893 (15.0%)	-16.2%
その他部門	471 (3.5%)	236 (1.9%)	-49.9%
合 計	13,406	12,588	-6.1%

- デバイス部門 ・アミューズメント向け受注は減少したものの、自動車向け受注は堅調に推移
- ソリューション部門 ・自動車および工作機械のEMS受注が好調に推移
- 海外部門 ・オプトデバイスの受注が減少
- その他部門 ・電子部品実装ラインが伸び悩む

●業種別売上高（連結）

（単位：百万円）

期 業 種	2005年5月期 中間期 ()内は構成比	2006年5月期 中間期 ()内は構成比	対前年同期比
自動車関連	5,312 (39.6%)	6,293 (50.0%)	+18.5%
アミューズメント関連	3,326 (24.8%)	1,531 (12.2%)	-54.0%
その他	4,767 (35.6%)	4,764 (37.8%)	-0.1%
合 計	13,406	12,588	-6.1%

- 自動車関連 ・純正ハードディスクナビ向けハードディスク、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、カーナビゲーション制御基板などが堅調に推移
- アミューズメント関連 ・液晶受注が大きく減少
- その他 ・工作機械向けEMSは堅調に推移

●品目別売上高（連結）

（単位：百万円）

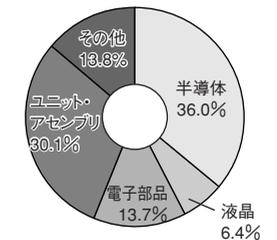
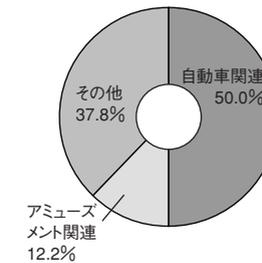
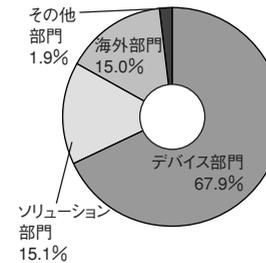
期 品 目	2005年5月期 中間期 ()内は構成比	2006年5月期 中間期 ()内は構成比	対前年同期比
半 導 体	4,127 (30.8%)	4,531 (36.0%)	+9.8%
液 晶	2,333 (17.4%)	802 (6.4%)	-65.6%
電 子 部 品	2,015 (15.0%)	1,724 (13.7%)	-14.4%
ユニット・アセンブリ	3,475 (25.9%)	3,789 (30.1%)	+9.0%
そ の 他	1,454 (10.8%)	1,741 (13.8%)	+19.7%
合 計	13,406	12,588	-6.1%

- 半導体 ・自動車向けが堅調に推移
- 液晶 ・カーナビゲーション向けは好調であったが、アミューズメント向けの落ち込みが大きくカバーできず
- 電子部品 ・アミューズメント向け受注が減少
- ユニット・アセンブリ ・国内で組付加工している工作機械制御盤とカーナビゲーション制御基板が好調
- その他 ・ハイブリッドカー用駆動・発電モーターが好調を維持

部門別売上高

業種別売上高

品目別売上高



EMS (Electronics Manufacturing Service) とは

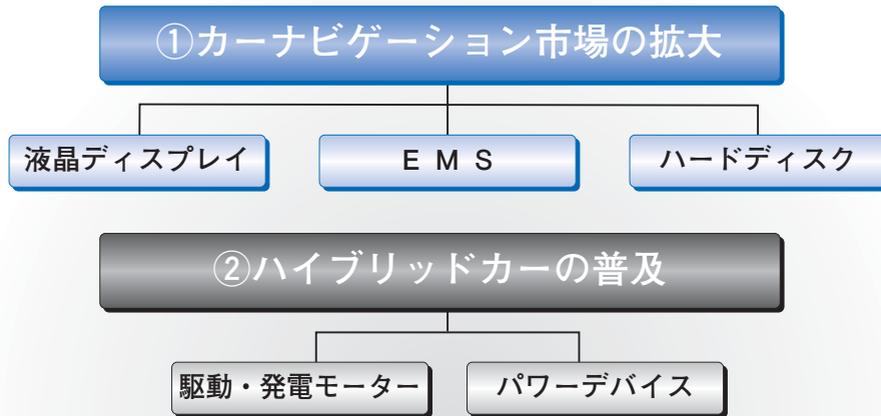
EMSは製品メーカーからの受託によって電子機器の生産を行うサービスのことです。
一般的な受託生産より幅広い業務をカバーしており、製品の設計、部品調達から行うケースもあります。



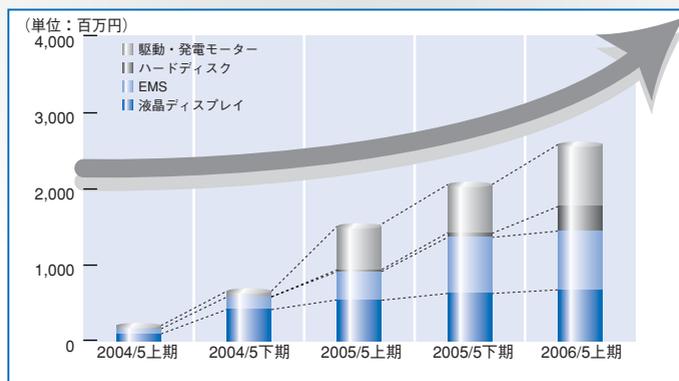
経営トピックス

自動車業界向けの拡販にまい進！

当社グループでは、「①カーナビゲーション市場の拡大」、および「②ハイブリッドカーの普及」を主要要因として、今後も自動車業界向けの拡販にまい進してまいります。



《自動車部品メーカー主要取引先4社に対する特定商品の売上推移》



※ 主要取引先4社=アイシン精機株式会社、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社、(株)東海理化、豊田合成株式会社
※ 「パワーデバイス」は現状受注実績が皆無のため、グラフ上の表記から省いております。

「単なる商社からの脱皮」を図るべく メーカー機能の拡充に努めてまいります

当社グループはフィリピン現地法人「M.A.TECHNOLOGY,INC.」や「ソリューション事業」といったメーカー機能の拡充により、「単なる商社からの脱皮」を図っております。これにより、付加価値向上を目指してまいります。

【生産品目】
 オプトデバイス、化合物半導体、車載向けボードアセンブリ、プリンター用ハーネス等

【生産品目】

- ① 自社ブランド製品
 ユニット製品、ソフトウェア関連製品
- ② OEM製品
 ボード製品（カーナビゲーション用制御基板、電磁調理器向けIHコイル、プリンター用ケーブル等）、ユニット製品（工作機械用制御ユニット）



連結財務諸表①

■ 中間連結貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成16年11月30日現在)	当中間期 (平成17年11月30日現在)	前 期 (平成17年 5 月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	9,325,555	8,488,239	8,884,517
現金及び預金	1,105,361	1,174,733	1,085,416
受取手形及び売掛金	6,270,082	5,454,048	5,976,632
たな卸資産	1,825,207	1,705,219	1,661,653
その他の流動資産	126,006	154,793	161,334
貸倒引当金	△1,102	△556	△520
固 定 資 産	2,120,514	2,028,945	2,110,930
有 形 固 定 資 産	1,098,022	1,024,283	1,058,137
建物及び構築物	520,892	483,998	500,487
土地	441,410	441,410	441,410
その他の有形固定資産	135,718	98,873	116,239
無 形 固 定 資 産	156,503	166,580	156,400
投 資 そ の 他 の 資 産	865,989	838,082	896,392
差入保証金	759,215	650,328	797,424
その他の投資その他の資産	117,318	187,754	98,967
貸倒引当金	△10,544	-	-
資 産 合 計	11,446,070	10,517,184	10,995,447

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成16年11月30日現在)	当中間期 (平成17年11月30日現在)	前 期 (平成17年 5 月31日現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	6,970,596	6,042,942	6,640,692
支払手形及び買掛金	4,240,758	3,973,218	3,886,808
短期借入金	1,800,000	1,040,635	1,612,844
1年以内償還予定の社債	-	500,000	500,000
1年以内返済予定の長期借入金	505,180	85,324	180,824
賞与引当金	89,233	96,557	96,400
役員賞与引当金	-	10,750	-
その他の流動負債	335,424	336,457	363,815
固 定 負 債	626,292	318,770	346,890
社 債	500,000	-	-
長期借入金	87,600	271,729	303,991
その他の固定負債	38,692	47,041	42,899
負 債 合 計	7,596,889	6,361,712	6,987,583
少 数 株 主 持 分	4,183	4,209	3,978
(資 本 の 部)			
資 本 金	521,600	521,600	521,600
資 本 剰 余 金	572,400	572,400	572,400
利 益 剰 余 金	2,722,770	3,007,167	2,882,289
株 式 等 評 価 差 額 金	△100	10,747	689
為 替 換 算 調 整 勘 定	28,327	39,346	26,907
資 本 合 計	3,844,997	4,151,262	4,003,885
負債、少数株主持分及び資本合計	11,446,070	10,517,184	10,995,447



連結財務諸表②

■ 中間連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前 期 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	13,406,547	12,588,547	27,008,879
売上高	13,406,547	12,588,547	27,008,879
営業費用	12,976,985	12,220,781	26,165,686
売上原価	12,091,251	11,316,595	24,402,788
販売費及び一般管理費	885,734	904,186	1,762,897
営業利益	429,562	367,765	843,193
営業外損益の部			
営業外収益	71,781	66,545	138,513
受取利息及び配当金	8,163	7,250	15,437
その他の営業外収益	63,617	59,295	123,075
営業外費用	18,246	13,581	35,421
支払利息	15,193	8,728	24,752
その他の営業外費用	3,053	4,853	10,669
経常利益	483,096	420,729	946,285
(特別損益の部)			
特別利益	442	298	3,382
特別損失	651	1,245	12,636
税金等調整前中間(当期)純利益	482,887	419,782	937,030
法人税、住民税及び事業税	186,794	169,201	385,256
法人税等調整額	△2,130	△6,155	2,355
少数株主利益	298	107	99
中間(当期)純利益	297,925	256,628	549,318

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前 期 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,838	992,794	739,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,494	△ 98,033	△206,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,104	△810,172	△468,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,886	4,729	3,132
現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	88,127	89,317	68,182
現金及び現金同等物の期首残高	968,825	1,054,416	968,825
子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額	17,408	—	17,408
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,074,361	1,143,733	1,054,416

単体財務諸表

■ 中間貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成16年11月30日現在)	当中間期 (平成17年11月30日現在)	前 期 (平成17年5月31日現在)
流動資産	9,110,466	8,256,146	8,750,262
固定資産	2,278,784	2,201,055	2,283,815
有形固定資産	809,431	782,299	798,547
無形固定資産	156,503	166,580	156,400
投資その他の資産	1,312,849	1,252,175	1,328,867
資産合計	11,389,251	10,457,201	11,034,078
流動負債	6,917,655	5,991,775	6,652,119
固定負債	626,292	313,633	343,154
負債合計	7,543,948	6,305,409	6,995,274
資本金	521,600	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400	572,400
利益剰余金	2,751,403	3,047,044	2,944,114
株式等評価差額金	△100	10,747	689
資本合計	3,845,303	4,151,792	4,038,803
負債・資本合計	11,389,251	10,457,201	11,034,078

■ 中間損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前 期 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
売上高	12,980,434	12,408,786	26,410,839
営業利益	387,343	346,478	808,755
経常利益	437,859	397,881	917,244
税引前中間(当期)純利益	437,651	396,677	919,966
法人税、住民税及び事業税	183,733	167,278	380,711
法人税等調整額	△2,004	△5,280	△1,251
中間(当期)純利益	255,921	234,680	540,506
前期繰越利益	252,982	269,864	252,982
中間配当額	—	—	91,874
中間(当期)未処分利益	508,903	504,544	701,614



●会社の状況（平成17年11月30日現在）

会社名 ミタチ産業株式会社
 本社所在地 名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
 設立年月日 昭和51年7月2日
 資本金 5億2,160万円
 従業員数 125名

取締役および監査役

代表取締役社長 橘 至 朗
 専務取締役 井 上 銀 二
 常務取締役 毛 利 忠 年
 取締役 伊藤 洋
 取締役 堀江 義 宏
 取締役 熊谷 豊
 取締役 奥村 浩 文
 取締役 片桐 英 勤
 常勤監査役 野 中
 監査役 清水 哲 二
 監査役 安 藤 憲 助

●株式の状況（平成17年11月30日現在）

会社が発行する株式の総数 16,000,000株
 発行済株式の総数 7,350,000株
 株主数 3,334名
 大株主

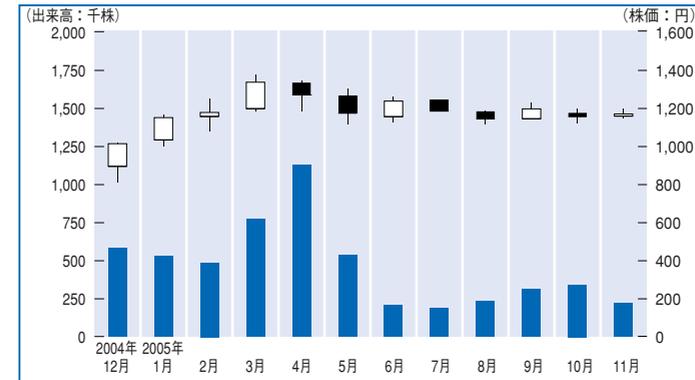
株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
	株	%
橘 至 朗	1,490,000	20.27
ミタチ産業従業員持株会	494,950	6.73
井 上 銀 二	450,000	6.12
橘 和 博	400,000	5.44
橘 地 平 子	350,000	4.76
株式会社U F J 銀行	250,000	3.40
岩 成 一 郎	165,000	2.24
山 内 昭 雄	165,000	2.24
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	139,000	1.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	125,900	1.71

●当社グループの事業内容

当社グループの事業領域は、無限の広がりを見せるエレクトロニクス分野です。お客様は自動車、アミューズメントを中心に、OA機器、民生分野など多岐にわたっています。半導体、液晶からハイブリッドカー用駆動・発電モーターまで、幅広い商品、仕入先を有する商社機能と、海外子会社M.A.TECHNOLOGY,INC.での電子デバイス生産、アセンブリなどOEM生産を行っており、メーカー機能を兼ね備えています。

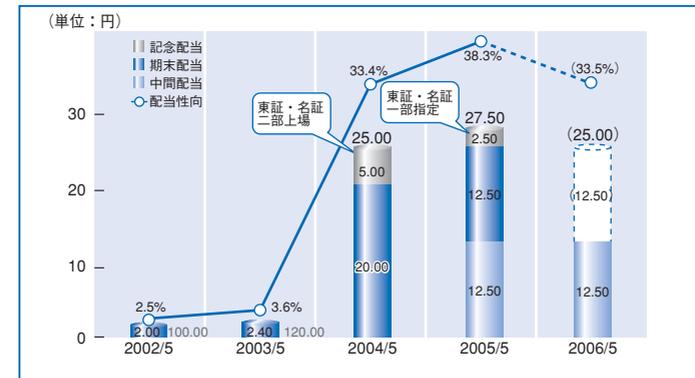


●株価・出来高の推移



●配当金の推移

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、配当性向は30%程度を目安としております。



※ 2003年5月期以前の配当額は、2003年9月1日付で普通株式1株につき50株の分割を行ったことに伴う修正値にて表記しております。
 ※ 2004年5月期は、東証・名証二部上場記念配当を行っております。
 ※ 2005年5月期は、東証・名証一部指定記念配当を行っております。
 ※ 配当性向は、当社株式の1株当たり配当金額を、1株当たり当期純利益（連結ベース）で除して算出しております。